

トランプ政権下における 米朝関係の展開可能性

三村光弘

ERINA-UNP

本日の発表内容

1. トランプ氏選挙戦と北朝鮮
2. トランプ政権 2 期目と北朝鮮
3. 米国政府の立場とトランプ大統領の発言
4. 北朝鮮はすでに非核化交渉はしないと表明
5. 2018年6月12日の米朝共同声明
6. 米朝でできること
7. 米国の変化と日本の対応

トランプ氏選挙戦と北朝鮮

- **2024年7月18日** トランプ氏指名受諾演説で「私は北朝鮮の金正恩と非常に仲が良かった。仲が良かったため、北朝鮮のミサイル打ち上げを阻止できた」と発言
- **2024年7月23日** 『朝鮮中央通信』 トランプ氏は両国関係に「未練を膨らませている」とし、「トランプが大統領を務めた時、首脳間の個人的親交関係をもって国家間の関係にも反映しようとしたのは事実であるが、実質的な肯定的変化はなかった」「国家の対外政策と個人的感情は厳然と区別すべきである」と評論

トランプ政権 2 期目と北朝鮮

- **2025年1月20日** 就任初日に北朝鮮を「核保有国」と呼ぶ
 - 3月14日にホワイトハウスで行われたNATOのルッテ事務総長との会談の冒頭での取材で「どうなるかはこれからだが、明らかに核保有国だ」と発言
 - 3月31日にも「金正恩総書記と非常に良い関係を築いている。大きな核保有国であり、彼はとても賢い人物だ。我々はいずれ何かやるだろう」と語る
- **2025年1月28日** ホワイトハウス国家安全保障会議のブライアン・ヒューズ報道官は（韓国）中央日報に対して「トランプ大統領は初任期と同様、北朝鮮の完全な非核化を追求する」と発言

米政府の立場とトランプ大統領の発言

- 内容の大きく違う発言
 - 政府「北朝鮮の完全な非核化」
 - 大統領「北朝鮮は核保有国だ」
- 現実的には北朝鮮に核を放棄させるのは困難
 - 事実上の核保有国であると認めつつ、核軍縮や緊張緩和を行う方向性
 - 核不拡散条約を脱退して核保有したことを違法と解し、核を持っている事実を目を背け続ける方向性
- すでに無視できなくなった北朝鮮の核の危険性
 - 戦略核、戦術核両方を配備する方向で開発・準備

北朝鮮はすでに非核化交渉はしないと表明

- 2025年2月8日 『朝鮮中央通信』 論評「現実を認めることがそんなに辛いのか」
 - NATOとEUについて「『核保有国として認められない』と駄々をこねながら、『核兵器と現存する核プログラム、その他全ての大量破壊兵器および弾道ミサイルプログラムを完全かつ検証可能で不可逆的な方式で廃棄しなければならない』という旧時代的な妄言を並べ立てた」と論評
- 北朝鮮の論理からすれば、核軍縮交渉は可能でも非核化交渉はあり得ない

2018年6月12日の米朝共同声明

- 新米朝関係の確立が、朝鮮半島と世界の平和と繁栄に非たな米朝関係の確立が、朝鮮半島と世界の平和と繁栄に非寄与を促すことによる。朝鮮半島と世界の平和と繁栄に非核化は次のことによる。朝鮮半島と世界の平和と繁栄に非
- 1. 米国と北朝鮮は、両国民が平和と繁栄を切望していることに応じ、新たな米朝関係を確立すると約束する
- 2. 米国と北朝鮮は、朝鮮半島において持続的で安定した平和体制を築くため共に努力する
- 3. 2018年4月27日の「板門店宣言」を再確認し、北朝鮮は朝鮮半島における完全非核化に向けて努力すると約束する
- 4. 米国と北朝鮮は（朝鮮戦争の米国人）捕虜や行方不明兵士の遺体の収容を約束する。これには身元特定済みの遺体の即時帰国も含まれる

米朝でできること

- 新たな米朝関係の確立
 - 米朝国交正常化に向けた外交的な努力（代表事務所含む）
- 朝鮮半島において持続的で安定した平和体制の構築
 - 朝鮮戦争の休戦協定から平和協定への移行（戦争の法的な終了）
 - 米韓合同軍事演習の縮小、停止、廃止
- 2018年4月27日の「板門店宣言」の再確認と、北朝鮮の朝鮮半島における完全非核化に向けての努力
 - 南北の軍事的対立の緩和と朝鮮戦争の休戦協定から平和協定への移行

米朝でできること

- ブレークスルーは「非核化」をどう解釈するかにある
 - 非核化を入口論で論じるか、最終的な目標にするか
 - 米国本土に到達する大陸間弾道ミサイルとそれに搭載する核弾頭の廃止を「非核化の第一歩」と表現できるか
- 北朝鮮は経済制裁の解除より米朝の政治的関係の進展を重視している
 - 核、ミサイル問題に進展が見られるとの認識が生まれることにより、日本やEUも北朝鮮との関係を改善することが可能に→制裁の例外適用の可能性増

米国の変化と日本の対応

- 拉致問題の解決や在日朝鮮人の地位の問題など日朝両国だけで解決できる問題が解決しても、核問題での進展がなければ本格的な関係改善は難しい
 - これまでの独自制裁の発動はすべて核実験やミサイル発射を契機としている
 - 米国が非核化における北朝鮮の努力ないしは進展を認めることが独自制裁解除の最低条件
- 逆に言えば、日朝両国間の懸案問題を「戦略的」に解決するためには米朝関係に進展が必要

ご清聴ありがとうございました

mimura@unii.ac.jp